

株 主 メ モ

■事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■定時株主総会	毎年6月
■基準日	毎年3月31日
■配当金受領株主確定日	毎年3月31日及び中間配当を実施するときは9月30日
■株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
■同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-232-711（通話料無料）
■公 告 の 方 法	電子公告により行う。 やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は 日本経済新聞に掲載する。 URL http://www.moriya-s.co.jp

【ご注意】

- (1) 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。
口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

第61期株主通信

平成26年4月1日～平成27年3月31日



株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
さてここに、当社第61期「株主通信」をお届けいたします。

事業の概況



代表取締役社長 伊藤 隆三

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府と日本銀行によるデフレ脱却政策等を背景に株高、円安が進み、輸出関連産業を中心に業績が一層改善したことに伴い、人手不足感が強まると共に大企業を中心に従業員の賃金・一時金の改定も相応になされたことなどにより、デフレマインドの悪化には一定の歯止めがかかりました。しかしながら、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動や円安による物価上昇などから個人消費は本格的な回復には至らず、政府は急遽消費税率の再引き上げを平成29年4月まで先送りしましたが、期央以降のユーロ圏の景気後退や中国を主とした新興国の成長鈍化などの影響をアメリカ経済の回復効果だけではカバーすることができず、景気は少子高齢化を前提とした成長戦略の不足とも相俟って本格的な好循環に転じる確かな足掛かりを掴めないまま推移しました。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、公共投資の増勢傾向にはやや陰りが見え始めたものの、民間設備投資は製造業を中心に回復傾向が続いたため全体的には概ね堅調に推移しましたが、受注競争は年明け以降再び厳しさを増しつつあります。

また、建設技能者の需給バランスの改善が進まないなかで高騰した建設資材、労務単価の沈静化は依然として予断を許さないうえ、受注競争に激化の兆しも見え始めるなど事業利益の確保には一段の努力と創意工夫が求められる状況が続いています。

このような環境下、当社グループは「市況に左右されない企業集団の確立」を目標に「受注戦略の見直し」、「開発事業の拡充」、「経営資源の再編成」、「環境事業分野への注力」等に取り組み、収益構造の強化を図ってまいりました。

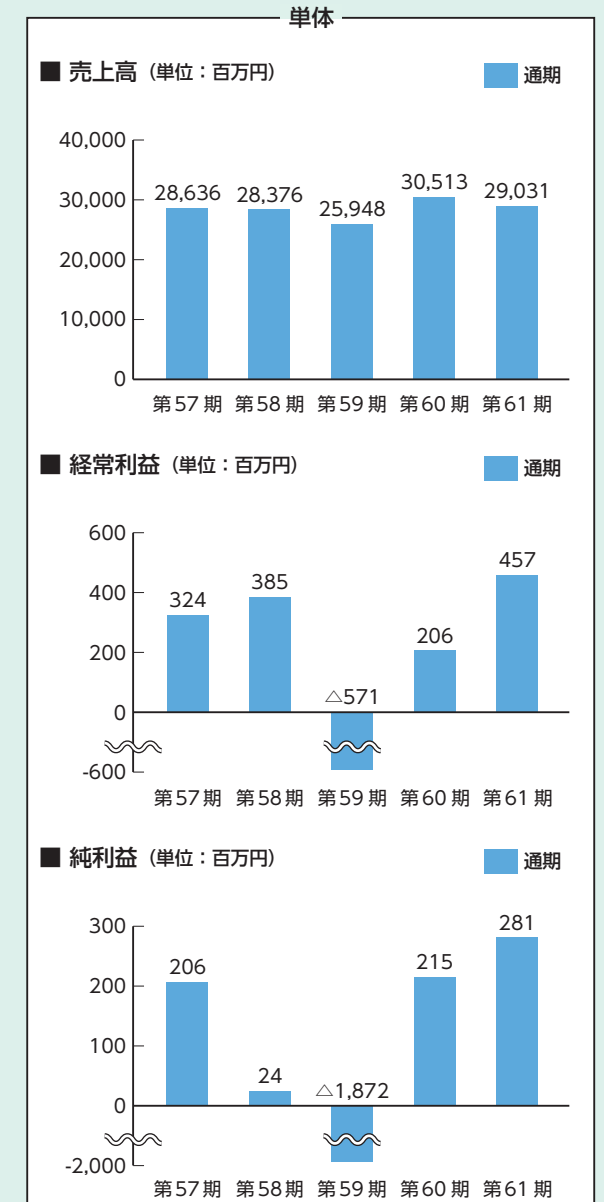
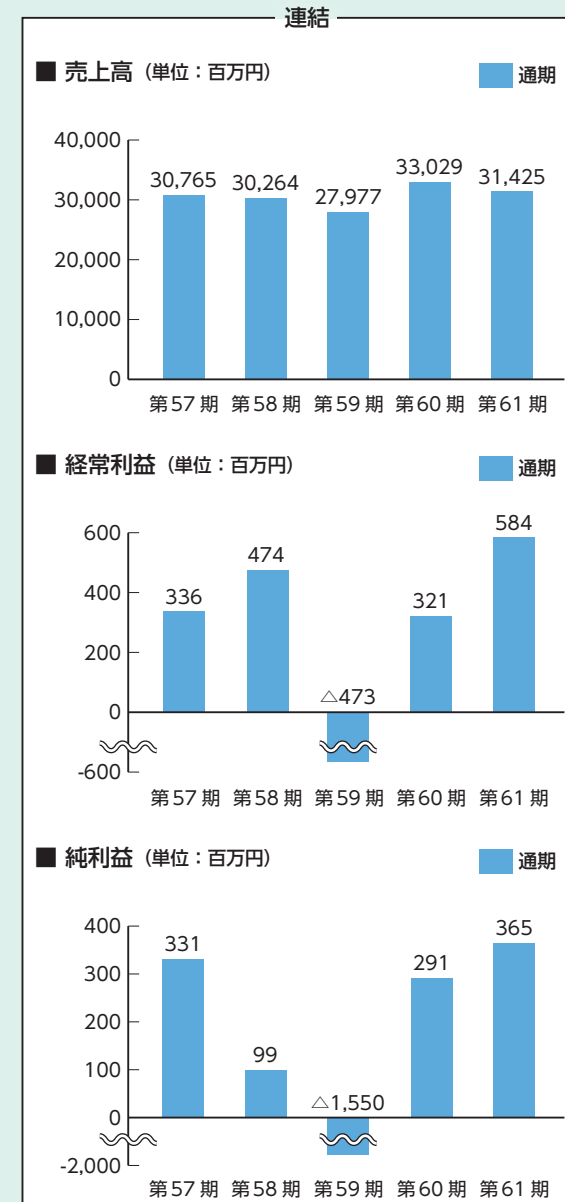
この結果、当連結会計年度の事業業績は、建築事業の工事の進捗度は概ね堅調に推移しましたが、土木事業が予想を下回りました結果、連結売上高314億2千5百万円（前連結会計年度比4.9%減）となりました。損益面につきましては、労務費や建設資材の高騰及び労務の逼迫等が続くなか、受注前における施工体制の確認、受注時粗利益の確保、原価管理の徹底及び経費の更なる削減に努めた結果、経常利益は5億8千4百万円（前連結会計年度比82.2%増）、当期純利益は3億6千5百万円（前連結会計年度比25.6%増）を確保することができました。なお、期末配当につきましては、継続的かつ安定した配当の見地から、一株につき5円とさせていただきます。

今後の経済見通しにつきましては、企業業績は円安、原油安を受けて回復基調が続くことが見込まれる一方、個人消費は従業員の所得改善傾向が中小企業へも浸透しつつありますが、今後も物価上昇が続くことが見込まれるため実質所得が短期間に改善されるまでには至らず、本格的な消費回復にはなお時間がかかるものと予想されます。

当社グループは「市況に左右されない企業集団の確立」を目標に引き続き「受注戦略の見直し」、「開発事業の拡充」、「経営資源の再編成」、「環境事業分野への注力」等に取り組み、収益構造の強化を図ります。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月



連結貸借対照表

区 分	(単位：千円)	
	前 期 (平成26年3月31日現在)	当 期 (平成27年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	14,487,739	13,914,497
現金預金	4,850,686	4,881,237
受取手形・完成工事未収入金等	8,066,072	7,072,070
販売用不動産	104,225	109,858
未成工事支出金	263,158	168,253
不動産事業支出金	686,459	1,161,795
繰延税金資産	4,038	4,068
その他	513,824	517,728
貸倒引当金	△ 726	△ 515
固定資産	5,817,021	5,851,385
有形固定資産	3,923,256	3,765,440
建物・構築物	1,268,569	1,208,247
機械、運搬具及び工具器具備品	92,549	119,539
土地	2,522,560	2,398,077
コ－ス勘定	39,577	39,577
無形固定資産	32,986	33,272
投資その他の資産	1,860,778	2,052,671
投資有価証券	790,332	944,417
破産更生債権等	197,435	202,158
繰延税金資産	12,092	13,243
その他	1,086,608	1,121,934
貸倒引当金	△ 225,690	△ 229,081
資産合計	20,304,760	19,765,882

区 分	(単位：千円)	
	前 期 (平成26年3月31日現在)	当 期 (平成27年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	13,102,902	12,350,091
支払手形・工事未払金	8,982,056	7,802,018
短期借入金	2,200,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	100,080	100,080
未払法人税等	71,932	98,055
未成工事受入金	1,112,247	1,068,237
不動産事業受入金	—	10,000
賞与引当金	65,573	94,145
完成工事補償引当金	47,816	48,391
その他	523,196	829,163
固定負債	2,080,476	1,877,461
長期借入金	174,900	74,820
退職給付に係る負債	774,452	770,530
入会保証預り金	830,200	776,750
繰延税金負債	29,954	57,127
その他	270,969	198,234
負債合計	15,183,378	14,227,553
(純資産の部)		
株主資本	5,110,264	5,420,714
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,341,130
利益剰余金	2,100,489	2,411,379
自己株式	△ 43,855	△ 44,295
その他の包括利益累計額	11,116	117,614
その他有価証券評価差額金	62,671	147,100
退職給付に係る調整累計額	△ 51,554	△ 29,485
純資産合計	5,121,381	5,538,329
負債純資産合計	20,304,760	19,765,882

連結損益計算書

区 分	(単位：千円)	
	前 期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当 期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	33,029,001	31,425,781
完成工事高	31,100,016	29,777,625
兼業事業売上高	1,928,985	1,648,155
売上原価	31,153,578	29,060,852
完成工事原価	29,421,920	27,637,140
兼業事業売上原価	1,731,658	1,423,711
売上総利益	1,875,423	2,364,928
完成工事総利益	1,678,095	2,140,485
兼業事業売上総利益	197,327	224,443
販売費及び一般管理費	1,613,963	1,847,132
営業利益	261,459	517,796
営業外収益	101,368	120,406
受取利息及び配当金	24,847	49,327
その他	76,520	71,079
営業外費用	41,808	53,414
支払利息	38,594	47,968
その他	3,213	5,446
経常利益	321,019	584,788
特別利益	42,031	9,267
投資有価証券売却益	42,031	9,267
特別損失	—	118,013
減損損失	—	118,013
税金等調整前当期純利益	363,051	476,041
法人税、住民税及び事業税	68,516	111,563
法人税等調整額	3,309	△ 1,181
少数株主損益調整前当期純利益	291,224	365,660
当期純利益	291,224	365,660

連結株主資本等変動計算書

当期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成26年4月1日 期首残高	1,712,500	1,341,130	2,100,489	△ 43,855	5,110,264
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 54,769		△ 54,769
当期純利益			365,660		365,660
自己株式の取得				△ 440	△ 440
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	310,890	△ 440	310,449
平成27年3月31日 期末残高	1,712,500	1,341,130	2,411,379	△ 44,295	5,420,714

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
平成26年4月1日 期首残高	62,671	△ 51,554	11,116	5,121,381
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 54,769
当期純利益				365,660
自己株式の取得				△ 440
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	84,428	22,069	106,497	106,497
連結会計年度中の変動額合計	84,428	22,069	106,497	416,947
平成27年3月31日 期末残高	147,100	△ 29,485	117,614	5,538,329

会社概要

平成27年3月31日現在

- 商号 株式会社守谷商会
- 資本金 17億1,250万円
- 設立 昭和30年8月
- 事業内容
 1. 建設業
 2. 土地造成業ならびに不動産業
 3. 水道事業
 4. 建設工事設計請負及び監理業
 5. その他、前各号に付帯関連する一切の事業
- 従業員数 285名
- ホームページアドレス
<http://www.moriya-s.co.jp>

株式の状況

平成27年3月31日現在

発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式の総数	11,300,000株
株主数	1,005名
1単元の株式数	1,000株
大株主	

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
守谷商会従業員持株会	1,193,640 株	10.90 %
一般財団法人守谷奨学財団	961,000	8.77
守谷商会取引先持株会	684,000	6.25
株式会社八十二銀行	546,000	4.99
山根敏郎	396,200	3.62
守谷晶子	384,600	3.51
守谷堯夫	310,000	2.83
守谷ソノ	252,000	2.30
八十二キャピタル株式会社	235,570	2.15
齋藤嘉徳	208,660	1.91

(注) 1. 当社は自己株式347,849株を保有しておりますが、上記「大株主」から除いております。
2. 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

役員

平成27年6月19日現在

代表取締役社長	伊藤 隆三
執行役員社長	町田 範男
取締役専務執行役員	吉澤 正博
取締役専務執行役員	吉澤 浩一郎
取締役専務執行役員	渡辺 正樹
取締役専務執行役員	山崎 潤一
取締役専務執行役員	町田 充徳
取締役専務執行役員	新井 健一
取締役	小出 貞之
常勤監査役	小林 岩雄
監査役	塚田 佐
監査役	鴫澤 裕

事業所一覧

平成27年6月19日現在

本 社	長野県長野市南千歳町878番地
東京支店	東京都渋谷区渋谷3丁目7番1号
松本支店	長野県松本市笹部2丁目1番57号
名古屋支店	愛知県名古屋市中区錦2丁目15番15号
北陸支店	新潟県上越市五智1丁目3番24号
上田営業所	長野県上田市常磐城3丁目8番1号
佐久営業所	長野県佐久市大字長土呂字上山848番地6
あづみ野営業所	長野県安曇野市堀金烏川2182番地4
飯田営業所	長野県飯田市育良町1丁目8番地2
山梨営業所	山梨県甲斐市大下条513